

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総合調整室						No	2-2-1
項目	公会計改革調査研究事業の見直し									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)						15,260 千円			
内容	<p>公会計改革については、日本経済新聞社等が発起人(浜田市も発起人団体)となり平成 17 年度に設立された「公会計改革研究会」に参加し、調査研究に取り組んできた。しかし、総務省より財務書類(4表)のモデルが示されるとともに、平成 20 年度決算から連結ベースの作成・公表を求められている。</p> <p>このため、平成 21 年度から国・県の指導に従い財務書類の作成を進めることとし、「公会計改革研究会」へは不参加とする。</p>									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	検討	不参加	→	→	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画		2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180	15,260	
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標計画	平成21年度から「公会計改革研究会」に不参加とするため、庁内関係部署や公会計改革研究会事務局との協議・調整を行う。									
課題等										
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考	公会計改革調査研究事業(平成 20 年度予算) 旅費 158 千円 役務費(広告料) 1,392 千円 負担金 630 千円									

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総務課				No	2-2-2		
項目	行政連絡員報酬等の削減(行政連絡員報酬の統一)									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)				90,042 千円					
内容	<p>1. 行政連絡委員報酬の削減</p> <p>①行政連絡員報酬の基準を浜田自治区の方式に統一する。</p> <p>②「広報はまだ」の発行を月1回とする。</p> <p>③上記②により、世帯数割単価を110円から半額の55円に削減する。</p> <p>④上記②とは別に均等割5,100円を20%カットし4,080円に削減する。</p> <p>2. 浜田自治区の行政連絡員会議を現在の年3回から年2回に削減する。</p> <p>3. 浜田自治区のみ実施している永年勤続表彰を、浜田市表彰規則に準じて行う(各自治区とも同様)こととし、この表彰を廃止する。</p>									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	検討	検討	実施	→	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画			15,007	15,007	15,007	15,007	15,007	15,007	15,007	90,042
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標計画	全体としては平成 22 年度の実施を目途として、検討・調整を進めたい。なお、項目によっては前倒しでの実施も検討する。									
課題等	行政連絡員報酬の基準統一と、行政連絡員報酬の総額での削減という2つの課題を同時に達成するものであるが、行政連絡員報酬を自治会収入としている町内にとってはかなりの収入減となる。									
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考										

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総務課	No	2-2-3				
項目	広報事務費の削減								
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								102,488 千円
内容	平成 22 年度から現在毎月 2 回年間 24 号発行している「広報はまだ」を、毎月 1 回年間 12 号の発行とする。尚、1 部 36 ページ程度とし、「子育てカレンダー」「催しとお知らせ」別途に A3 版両面印刷の折込みとする。※現在は 2 回発行で合計 42 ページ程度。また、平成 22 年度後半から DTP による広報作成に移行し、更なる削減を図る。								
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
推進計画	検討	検討	実施	→	→	→	→	→	
推進実績									
金額計画	4,494	4,494	13,500	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	102,488
金額実績									
平成 20 年度 of 取組み									
目標計画	平成 20 年～21 年で調査検討を行い、22 年度から毎月 1 回の発行としたい。DTP 方式については半年程度研修・訓練期間をおき、22 年度後半から移行する。※また、広報誌の配布回数が減ることに伴い、行政連絡員報酬も減少することになる。								
課題等	月 1 回の発行とすると、締切りが繰り上がることになり、現在は掲載できている記事が相当数掲載できなくなると予想される。このことに代表されるように、行政サービスの低下が課題である。								
経過									
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了								
備考									

55 億円削減計画個別計画書

区 分	事務事業	担当課	本庁・各支所総務課						No	2-2-4
項 目	庁舎清掃業務委託									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								10,395 千円	
内 容	清掃業務委託費の削減									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	検討	実施								
推進実績										
金額計画		1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	10,395	
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標 計画										
課題等										
経 過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備 考										

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	本庁・各支所総務課						No	2-2-5
項目	郵券料・運搬料									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								9,392 千円	
内容	郵便料・運搬料の削減									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	実施	→	→	→	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	9,392	
金額実績										
平成 20 年度 of 取組み										
目標計画	①郵便物の精査による郵便料の削減 ②メール便の活用 ③県庁宛郵便物の一括郵送									
課題等										
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考										

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総務部 人事課						No	2-2-6
項目	人事評価制度研修委託料									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								16,760 千円	
内容	人事評価制度の構築・導入について、平成 20 年度、管理者への評価者研修、管理職以外の職員への人事評価研修を行い、平成 21 年度から管理職への本格導入、全職員への試行導入を継続する。したがって、平成 21 年度以降は縮小し、最終的には新任者に限定した最低限の研修を行う。									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画		1/2 減	3/4 減	7/8 減	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画		1,490	2,235	2,607	2,607	2,607	2,607	2,607	16,760	
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標計画	人事評価制度の構築・導入について、平成 20 年度、管理者への評価者研修、管理職以外の職員への人事評価研修を行い、平成 21 年度から管理職への本格導入、全職員への試行導入を継続する。したがって、平成 21 年度研修内容を 1/2 に縮小する。									
課題等	研修制度の見直しについて、専門の委託業者のアドバイスが必要となる。									
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考										

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総務部 人事課						No	2-2-7
項目	職員福利厚生事業の見直し									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								40,400千円	
内容	① 永年勤続(30年)表彰者への記念品贈呈を廃止する。 ② 退職者への記念品贈呈を廃止する。感謝状、記念写真等は継続する。 ③ パート職員の一般検診の受診を対象外とする。正規職員、臨時職員、嘱託職員は継続する。【主たる収入の勤務先又は扶養者の勤務先での受診が基本と考える。】 ④ 浜田市職員互助会交付金について、交付金の上限額を給料額の3/1000から平成20年度は2.5/1000に、平成21年度から平成23年度は2/1000に、平成24年度からは1.5/1000に縮減する。									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	縮減	→	→	→	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画	1,500	4,739	4,571	4,781	6,029	6,407	6,302	6,071	40,400	
金額実績										
平成20年度の取組み										
目標計画	①② 関係部署との協議を行う。 ③ 主たる収入の勤務先又は扶養者の勤務先の健康保険における受診が基本との考えを周知徹底させる。 ④ 浜田市職員互助会交付金について、交付金の上限額を給料の3/1000から平成20年度は2.5/1000に変更したところであるが、平成21年度から平成23年度は2/1000に、平成24年度からは1.5/1000に縮減するための調整を行う。									
課題等	①②③④職員の福利厚生にかかる内容のため組合交渉を要する。 ③該当者への周知を重ねる。 ④掛金事業と公費負担金充当事業の明確な振分けは行っているが、個別事業の充当上限額を定める必要がある。(例)個人負担金額を少額とした研修旅行									
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考	金額計画の内訳									
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	①	0	714	504	735	462	672	567	231	3,885
	②	0	231	273	252	273	441	441	546	2,457
	③	0	794	794	794	794	794	794	794	5,558
④	1,500	3,000	3,000	3,000	4,500	4,500	4,500	4,500	28,500	

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	行政監理課						No	2-2-8
項目	加除図書等の廃止									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)						28,000 千円			
内容	図書室又は各課が保有している加除図書及び雑誌について、その必要性を精査し、廃止可能なものについては、平成 20 年度から廃止する。									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	一部 廃止	→	→	→	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	28,000	
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標計画	図書室又は各課が保有している加除図書及び雑誌について、使用頻度、共有化の可否、代替手段の有無等を検討し、廃止可能なものについては、平成 20 年度から廃止する。									
課題等	各課が保有する図書等のデータベース化を図り、全庁的に情報を共有して図書等を効率的に活用できる仕組みを作る。									
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考										

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	行政監理課						No	2-2-9
項目	例規関連経費の見直し									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)						10,400 千円			
内容	例規データの作成経費及びシステム使用料の見直し 例規システムの使用を例規集追録作成委託事業中のひとつの項目と位置付け、実質的な経費の削減を図るとともに追録作成委託に係る作成単価の減額を図る									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	見直し	→	→	→	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	10,400	
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標計画	例規データ作成単価及び例規システムに係る経費の見直し									
課題等										
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考	例規データ作成費は、契約単価に基づきデータ作成ページ数に応じて決まり、その経費は年度中の例規の制定、改廃の件数によるため、平均的な作成ページ数(年間 1,900 ページ)を設定し、積算した。									

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総務部 情報管理課				No	2-2-10	
項目	基幹系業務システムのダウンサイジング								
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)						86,228 千円		
内容	住記、税を中心とする基幹系業務システムを稼働させるコンピュータシステムを、現行の汎用機型からオープン型PCサーバにダウンサイジングし、ハード、ソフトに係る年間保守費用の削減を図る。								
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
推進計画	移行	→	→	→	→	→	→	→	
推進実績									
金額計画			12,258	12,258	12,258	16,939	22,712	9,803	86,228
金額実績									
平成 20 年度の取組み									
目標計画	平成 19 年 8 月 1 日に着手した移行再構築作業を引き続き順調にこなし、新システムを予定どおりに稼働させる。(平成 21 年 1 月 5 日本稼働予定)								
課題等	作業の進捗管理を徹底し、スケジュールの遅延要因には早期に対処する。 平成 21 年度は、新旧システムの並存期間を含むため、まだ削減効果が出ない。								
経過									
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了								
備考									

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総務部 情報管理課						No	2-2-11
項目	マシン室空調装置遠隔監視システムの廃止									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								1,106 千円	
内容	マシン室空調装置の異常発生を遠隔で監視するシステムを廃止する。									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画	廃止	→	→	→	→	→	→	→		
推進実績										
金額計画	14	156	156	156	156	156	156	156	1,106	
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標計画	年度当初の早い時期に撤去作業を完了する。									
課題等	廃止に伴い想定外のリスクが生じないように運用面でフォローする。									
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考										

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	総務部 情報管理課				No	2-2-12	
項目	庁内ネットワークで利用する商用回線の見直し								
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)				79,685 千円				
内容	システムの運用方法見直し等を契機として、支所・出先機関へ庁内ネットワークを拡張するために利用している商用回線の精査を行い、不要となる回線は解約し、また、ランニングコストを低減できる回線に乗り換えるなどして、通信料の削減を図る。								
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
推進計画	解約	→	解約	→	→	→	→	→	
推進実績									
金額計画		1,716	1,717	15,250	15,250	15,251	15,250	15,251	79,685
金額実績									
平成 20 年度の取組み									
目標計画	財務会計システムを基幹系から情報系ネットワークへ移行し、出先機関等で不要となるNTT回線サービスを解約する。								
課題等	ネットワーク移行に際して情報セキュリティの脆弱化を助長しないように十分な検討、協議を要する。 解約した当年度は、移行に伴う一時経費その他により、まだ削減効果が出ない。								
経過									
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了								
備考									

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課	選挙管理委員会事務局				No	2-2-13		
項目	投票区の削減、再編成及び投票事務の見直し									
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)							15,501 千円		
内容	<p>・合併前の旧市町村の投票区域・投票所について見直し、新市として市域全体の均衡を図る。</p> <p>・市が経費を負担する選挙(市長・市議選)において、時間外手当及び管理職特勤手当を振替休暇対応として、人件費の削減を図ることを目標とする。</p> <p>※ 統合目標は、H22 であるが、削減効果としては、市長・市議選挙から効果がでる。</p>									
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
推進計画			統合							
推進実績										
金額計画		6,637				8,864			15,501	
金額実績										
平成 20 年度の取組み										
目標計画	合併前の投票区を全て踏査し、実情に合った投票区の見直しの検討を進めて行く。									
課題等	<p>・有権者数のみでの判断では統合できない。 (特に旧那賀郡では、奥部投票所の有権者数が極端に少ないが高齢者が多く、道路・交通事情共に悪い。)</p> <p>・有権者数が多い投票所の分割も考えられるが、適当な投票所施設が見当たらない。</p> <p>・時間外手当等を振替休暇対応とするためには、職員組合との協議が必要となる。</p>									
経過										
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了									
備考	<p>積算根拠</p> <p>H21</p> <p>投票事務員(管理職) 105 人×2,000 円=210,000 円</p> <p>投票事務員 309 人×8H×2,600 円=6,427,200 円</p> <p style="text-align: right;">計 6,637,200 円</p> <p>H25(目標:投票所 105 ヵ所→80 ヵ所程度へ削減)</p> <p>投票事務員(管理職) 80 人×2,000 円=160,000 円</p> <p>投票事務員 240 人×8H×2,600 円=4,992,000 円</p> <p>投票事務員(管理職) 25 人×6,000 円=150,000 円</p> <p>投票事務員 69 人×13H×2,600 円=2,332,200 円</p> <p>投票管理者 25 人×12,600 円=315,000 円</p> <p>投票立会人 50 人×10,700 円=535,000 円</p> <p>食糧費(弁当、菓子) 150 個×1,700 円=255,000 円</p> <p>施設借上料 5,000 円×25 ヵ所=125,000 円</p> <p style="text-align: right;">計 8,864,200 円</p>									

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課		No	2-2-98				
項目	その他運営費補助金の削減								
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								3,776 千円
内容	・平成19年度の行政評価の結果に基づき運営費補助金の見直しを行う								
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
推進計画	削減	→	→	→	→	→	→	→	
推進実績									
金額計画	472	472	472	472	472	472	472	472	3,776
金額実績									
平成 20 年度の取組み									
目標計画	・平成19年度の行政評価の結果に基づき運営費補助金の見直しを行う(詳細別添)								
課題等									
経過									
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了								
備考									

55 億円削減計画個別計画書

区分	事務事業	担当課		No	2-2-99				
項目	その他事業費補助金の削減								
削減金額	(H20～H27 削減金額累計)								8,360 千円
内容	・事業費補助金を見直し削減を図る。								
年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
推進計画	削減	→	→	→	→	→	→	→	
推進実績									
金額計画	170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	8,360
金額実績									
平成 20 年度の取組み									
目標計画	・事業費補助金を見直し削減を図る。(詳細別紙)								
課題等									
経過									
進捗評価	A 計画以上 B 計画どおり C 計画一部実施等 D 延期・未実施 E 達成・終了								
備考									